

特集

アイデアとホスピタリティで実現する『観光まちづくり』

- 「寄稿1」TWOWAY TOURISMの推進が観光を活性化させる！
——ケアンズ市を事例として——
桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授 ● 鈴木 勝 10
- 「寄稿2」資源の共有で新幹線の開業効果を最大限に！
飯山駅を中心に信越境の9市町村が広域連携
飯山市長 ● 足立正則 13
- 「寄稿3」海女と真珠のふるさと「鳥羽」の観光まちづくり
鳥羽市長 ● 木田久圭一 16
- 「寄稿4」「京たなべスマートフォンプロジェクト」が目指す
ご当地アプリの輪
京田辺市長 ● 石井明三 19
- 「寄稿5」体験型観光が地域にもたらすもの
松浦市長 ● 友広郁洋 22

- とっておき！美しい都市の景観
「黄金水松」芦別市(北海道)
■食から考える カ・ラ・ダイきいきライフ(服部幸應 監修)
うなぎのうま味がじんわり染みる、お洒落なおむすび
うな玉めしの小むすび

動き

- 世界の動き / 中国からの尖閣防衛に全力を 時事通信社元解説委員長 ● 金重 紘 26
- 経済の動き / 医療供給体制の改革について
東京大学大学院教授、総合開発機構理事長 ● 伊藤元重 28
- 自治の動き / 教育委員会は改めるべきか
ジャーナリスト ● 松本克夫 30
- マイ・プライベート・タイム
大好きな自然探訪
木更津市長 ● 水越勇雄 38
- 新連載 『日本百街道紀行』街道とまちづくり
世界文化遺産推薦もはずみ 萩往還の観光街道化の推進
萩市長 ● 野村興兒 40
- 世界市民の目線から見た都市行政
市民の3割強が通勤に利用 自転車に優しい首都
作家 ● デュラン・れい子 42
- わが市を語る
◆「海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまち」を目指して
能美市長 ● 酒井悌次郎 46
- ◆「まちづくりは物語作り」
「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」
清瀬市長 ● 渋谷金太郎 46
- ◆「みんなでいっしょに大作戦」を展開し、
魅力ある半田市、元気な半田市に!!
半田市長 ● 榊原純夫 46
- ◆あすに向かつて人の花咲くやすらぎ空間・阿波市を目指して
阿波市長 ● 野崎國勝 46
- アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道
東日本大震災と地域医療の再生
城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸 54
- 歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち
密航の罪を許される——新島 襄(七)——
作家 ● 童門冬一 56
- 編集後記 62
- 市政ギャラリー 都市の素顔
「札幌市」(北海道) 63

- 都市のリスクマネジメント44
危機管理の一断面—アメリカ自治体の破綻
明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ● 中邨 章
- 全国市長会の動き— Mayors' Action58
- (東北復興応援企画) 美味しい!! 楽しい!! 美しい!!62



市政ルポ32

寒河江市(山形県)
さくらんぼ・歴史・文化
郷土の宝をさらなる誇りと自信に
寒河江市長 ● 佐藤洋樹

表紙イラスト: 山本 陽
本文イラスト: 川名 京

特集

アイデアとホスピタリティで 実現する『観光まちづくり』

観光が地域経済に及ぼす効果は大きく、国は、「観光立国推進閣僚会議」を立ち上げ、6月には「観光立国実現に向けたアクションプログラム」を取りまとめるなど、観光立国の取り組みを強化しています。

自治体でも、アミューズメント施設を活用した観光施策、ICTを活用した観光情報の提供、ボランティアガイドをはじめとしたホスピタリティ戦略など、地域を挙げた施策が展開されています。

今回の特集では、内外の先進事例など効果的な観光まちづくりについて考察するとともに、都市自治体のアイデアとホスピタリティに留意した、観光まちづくりの事例を紹介します。

寄稿 1

TWOWAY TOURISMの推進が観光を活性化させる！
—ケアンズ市を事例として—

桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授 鈴木 勝

寄稿 2

～資源の共有で新幹線の開業効果を最大限に～
飯山駅を中心に信越境の9市町村が広域連携

飯山市長 足立正則

寄稿 3

海女と真珠のふるさと「鳥羽」の観光まちづくり

鳥羽市長 木田 久主一

寄稿 4

「京たなべスマートフォンプロジェクト」が
目指すご当地アプリの輪

京田辺市長 石井明三

寄稿 5

体験型観光が地域にもたらすもの

松浦市長 友広郁洋

TWOWAY TOURISMの推進が観光を活性化させる！—ケアンズ市を事例として—

桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授

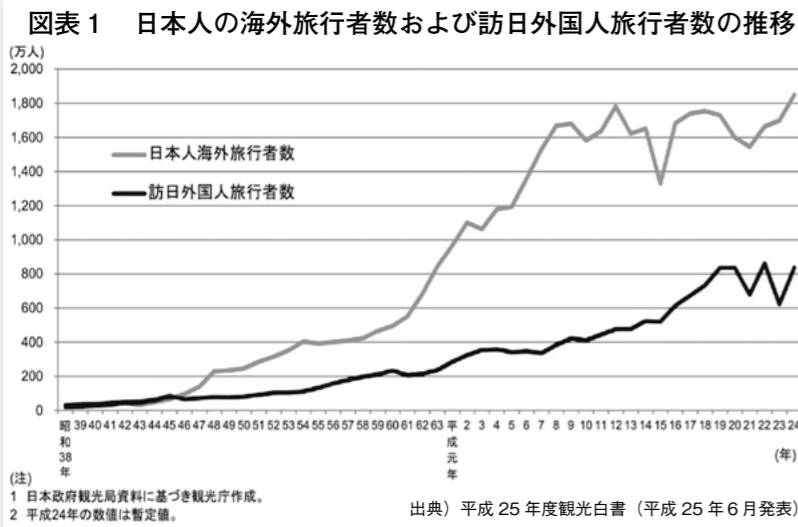
鈴木 勝



はじめて「TWOWAY TOURISM (双方向観光)」の重要性

日本政府の掛け声で、平成15年にスタートしたビジット・ジャパン・キャンペーンは、平成22年までに訪日外国人客1000万人を目標として実施されたが、最終的には目標に達せず、861万人で終了した。「観光国日本」としては大いに反省せざるを得ない結果であり、今後、戦略を練り直す必要がある。しかしながら、この国家的キャンペーンを契機にして、地方自治体や地域では「観光」に対する姿勢が大きく変化することは確かだ。例えば、県や市の行政組織で、「観光」の文字を冠した部署が多くなり、例えば、〇〇県観光戦略局や「△△市観光政策課」など多くの都市で見かけるようになった。地方自治体や地域の今後の動きが、これからの「観光立国ニッポン」を左右する大きなカギだと考えている。

さて、最近の日本では「着地型観光」、すなわち、旅行者を受け入れる地域(着地)側が、外の事例を紹介したい。オーストラリア・クイーンズランド州のケアンズ市である。



TWOWAY TOURISM模範シティ「ケアンズ市」



図表2 オーストラリア人に対する海外旅行者向けの看板



図表3 訪豪外国人観光客向けの看板

日本が模範とすべき受け入れ体制—このケアンズ市では優れた「着地

情報サイト」によれば、「訪ケアンズ旅客数、年間で約410万人—国内外から平成21、22年度にクイーンズランド州北部を訪れた人は410万人以上で、その経済効果額は約26億ドルだった」「海外からの旅客数は65万4000人。観光目的でケアンズを訪れた人は59万5000人と大半を占める。国別ではイギリスから最多で11万3000人、日本からの旅客数は9万7000人、アメリカからは7万7000人」と報じている

ケアンズ市への海外からの観光客の状況

NICHIGO ONLINES「オーストラリア生活情報サイト」によれば、「訪ケアンズ旅客数、年間で約410万人—国内外から平成21、22年度にクイーンズランド州北部を訪れた人は410万人以上で、その経済効果額は約26億ドルだった」「海外からの旅客数は65万4000人。観光目的でケアンズを訪れた人は59万5000人と大半を占める。国別ではイギリスから最多で11万3000人、日本からの旅客数は9万7000人、アメリカからは7万7000人」と報じている

インバウンド・デスティネーションとしてのケアンズ

ケアンズ市の概要

ケアンズ市は人口16万人を擁する都市で、暑過ぎずまた寒過ぎず、とても過ごしやすい地域である。このケアンズ市の魅力は何と云っても2つの世界自然遺産である。1つは世界最大のサンゴ礁地帯として有名な「グレートバリアリーフ」、もう1つは「世界最古の熱帯雨林」だ。比較的コンパクトにまとまり、その街を拠点としてさまざまな現地発着ツアーがある。高速船に乗り片道1時間ほどでグレートバリアリーフの美しいサンゴ礁が堪能できる。3時間ほどのドライブで原住民のアボリジニーが案内する世界最古の熱帯雨林ツアーも可能である。そのほか、ラフティング、バンジージャンプ、熱気球などがある。

日本人の海外旅行者を増加させロード・ファクター(有償座席利用率)を高めることが、LCC航空会社に継続させる意志を持たせ、加えて増便を促す方法だと考える。従って、LCC就航地の地方自治体や地元住民による海外旅行を推進させなければならないということだ。

TWOWAY TOURISM模範シティ「ケアンズ市」

最近、各所で、日本国内における観光の地域活性化の事例が紹介されているが、海外の事例は比較的少ない。観光立国に向かって走り始めた日本は先進的な海外の事例に学ぶ必要がある。本稿では、インバウンドとアウトバウンドの両面を活発に展開させている海

(2011年3月19日)。日本人観光客数に関して、過去の一時期にオーストラリアの「日本人観光客ブーム」があり、その時期に比較して、ケアンズ市への訪問者数は減少しているが、この現象は他都市(シドニーやゴールドコーストなど)も同じである。

資源の共有で新幹線の開業効果を最大限に 飯山駅を中心に信越境の9市町村が広域連携

飯山市市長(長野県)

あだちまさのり
足立正則



糧を得てきた。道具をつくり、薪で暖をとった。

旅人にとって 行政域はボーダレス

期待・感動・郷愁・学び：人はそれぞれのテーマを軸につめて旅に出る。行き先には、旅人にとって心地よい空間、舞台を求める。当然、そこに市町村の境は存在しない。

昨年1月、長野県の北部に位置する飯山市、中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村、信濃町、飯綱町の8市町村と、隣接する新潟県妙高市は、平成27年春の北陸新幹線飯山駅開業を控え「信越9市町村広域観光連携会議」を発足させた。

上信越国立公園の中心エリアでもあり、3つの山系と2つの谷で囲まれ、四季折々の雄大な自然を有し、訪れる人を魅了する景観や癒やしの原風景を併せ持つ。

豊かな自然から生み出される温泉や湧水にも恵まれ、農産物や伝統食、歴史や文化

をしている点が評価できる」としている。世界遺産にも指定されている重要な観光資源・グレートバリアリーフを後世に残すために、環境マネージメントチャージ(EMC)の名目で、一人に付きAUS\$15を徴収している。

オーストラリア人の活発な海外旅行熱

ケアンズ市に住むオーストラリア人の活発な旅行熱がうかがわれるのは、市内各所に多数あるアウトバウンドツアー・セールスの旅行会社や航空会社の存在である。人口2200万人のオーストラリアの国民は、長期有給休暇や年次有給休暇増賃金などの恵まれた制度の下、世界各国を毎年、頻繁に旅行している。平成22年に過去最高の711万人に達し、さらに平成23年にはその数を更新している。近年、多くのオーストラリア人が冬季にスキー目的で、北海道や長野県など日本各地を訪問している。オーストラリア人の旅行形態は、8割以上がFIT(個人旅行)となっている(ケアンズ市の詳細な数値を入手することが困難なために、オーストラリア全体から考察を加えた)。

おわりに

ケアンズ市はオーストラリア大陸の片隅に位置しながら、現在では、観光立国オーストラリアを牽引する代表的な都市になってい

る。しかし、20〜30年前のケアンズ市はどのようなものであったか。私は何度か訪れたことがあったが、市内のホテルは質素なもので国際的に通じるほど整備されておらず、ビーチも未整備で、少し郊外に出れば一面の砂糖キビ畑が続き、外国人観光客を迎えるホスピタリティは素朴であったが不十分さを覚える状況であった。また、一時期、日本のバブル経済期に日本企業の投資対象で、騒々しいリゾート地であった。

ところが、現在では2つの世界遺産を活用して国際観光地としてコンスタントな歩みをしている。また、世界の航空機が飛来するハブ空港としての役割を演じている。それはケアンズ市が観光客を受け入れるだけでなく、アウトバウンドにも熱心な都市だからである。

翻って、現在の日本の都市でこの「TWO-WAY TOURISM」を展開している都市は極めて少ない。しかし、全国に多くの空港が存在し、LCCやチャーター機も多くなる傾向にあることを考え合わせると、ポテンシャルは十分にある。これらの空港を通じて、訪日外国人の増加とともに、日本人が積極的に海外に出て行くようになれば、すなわち、拡大基調で「TWO-WAY TOURISM」が開発されるならば、「観光立国ニッポン」も予期以上に早く、やってくることは間違いない。



いいやま菜の花まつり



幸を食み、花を愛で、里山を守った。一方で信仰の対象である奥山を畏れ、敬った。

雪：とのかかわりがこの地の歴史ともいえる。生活を圧する一方で、豊かな恵みを供する。

清らかな湧水から生まれた米、野菜、畜産、りんご、ぶどうなどの果物、菌茸、そ

ば、野沢菜など食材はまさに逸品がそろろう。

唱歌「ふるさと」「おぼろ月夜」の作者高野辰之は、この地の情景を詞に紡ぎ、日本のフォスターと称された作曲家中山晋平は、祭りばやしに魅せられ、童謡や新民謡のメロディを奏でた。また、俳人小林一茶の、農民的な視点と素朴な語の運びは、まさに風土とともに生まれたものといえる。いずれも、この地で生を受け、故郷の山を仰ぎ、自然との共生から芸術を培った文人たちだ。

山と共に、雪と共にあった暮らし、風土、風習、風景、現代ではとても貴重な宝がこの地には色濃く残る。

3月、連携会議では、このエリアを称し

ルランニングをはじめ、菜の花パノラママーチ(野沢温泉村)などのロングウォーキングイベントが定着した。

全長80kmに及ぶ信越トレイルの開通後は、



信越トレイル

て「千年風土の豊穡の地」「信越自然郷」と名付けた。

ツーリズムの宝庫

グリーンツーリズム、ホワイトツーリズム、ブルーツーリズム、アグリツーリズム、スポーツツーリズム、ヘルスツーリズム…。旅(ツーリズム)の形態・テーマはさまざま。地域内の観光的素材を結集すると、改めて引き出しの豊富さに驚く。

まず、国内有数のウインター・リゾートであること。開業を待つ飯山駅を中心に眺めると志賀高原、野沢温泉、妙高高原、斑尾高原、高社など有名スキー場が、これを囲み、おそらくスキーゲレンデ、リフト数

山歩き愛好家の人気スポットともなった。海なし県の長野でも、ここは比較的海にも近い。現在、魚津市、七尾市はじめ日本海沿岸の各市と観光連携を結び、山々海連携のブルーツーリズムの展開も新幹線開業と共に視野に入る。これだけの舞台が提供できるエリアも稀有、ツーリズムの宝庫、彩り鮮やかな、まさにレインボーツーリズムの地が誕生する。

時代環境に適合したリゾートの創造

素材の豊かさは、一方で訴求コンテンツの希薄さにもつながる。旅のニーズは時代と共に変化する。これは、個人旅に限らず、団体旅行にも共通する概念といえる。

あらゆる産業、暮らし、文化、伝統、この地の持つ潜在的な魅力をもう一度見直し、結晶して時代に応える観光地づくりを、地域一丸となって創造していく。古を尊重すると共に、旧態

の集積も国内では群を抜く。ダイナミックさ、変化に富んだコース、多様な魅力が混在するスキーリゾートエリアだ。加えてわが国のスキー創生の地でもあり、長野冬季五輪の会場ともなり、多くの名選手を輩出してきた。

農業体験などを含めたグリーンツーリズムは、早くから取り組まれてきた。

特に、農家と兼業する民宿では、自らの圃場が農業体験のフィールドとなり、講師役も兼ねる。民宿の主人が、農業の先生だ。はじめは、未経験の農作業に様子見だった都会の子どもたちも、時の経過とともに、作業に加わり笑顔がはじける。2泊、3泊、田舎のお父さんお母さん(おじいちゃん、おばあちゃん)と過ごした子どもたちとの別れの朝、笑顔は泣き顔に変わる。繰り返す感動の場面でもある。

また、温泉と高原を兼ね備えた通年リゾート地としての歴史も古い。健康志向の旅人を満喫させる多様な温泉が散在し、それぞれ特徴の異なる豊富な源泉を有する。森林セラピーも先駆的に取り組まれてきたものの一つ。高度成長と都市化、情報化の進展の中で忘れられた本当の豊かさを取り戻しに、毎年多くの人々がこの地を訪れる。

近年は、スポーツと観光を兼ねての旅スタイルも顕著だ。信越五岳110キロトレイルランニング、斑尾や志賀の高原トレイ

から脱する柔軟な視点を持ちたい。

そして不変なもの。豪雪の集落ゆえに残された結(絆)を大事にする心根。自然(里山)と共生する、循環型の真の豊かな暮らし…。

誰もが「ふるさと」に抱く優しさ、癒やし。この地一帯を覆う風土は、21世紀を生きる現代人にとって、かけがえのない財産と信じている。



戸狩温泉スキー場

海女と真珠のふるさと 「鳥羽」の観光まちづくり

鳥羽市長（三重県）
木田久主一



はじめに

鳥羽市は、三重県東端部の志摩半島に位置し伊勢湾と太平洋・熊野灘に面しており、



鳥羽市航空写真

市域は神島、答志島、菅島、坂手島の4つの有人離島と半島部から構成されており、平成25年4月1日現在の人口は、2万1114人となっており、三重県下14市の中で12番目となっている。

面積は108.03km²であり、70%以上を森林が占めている。平地は海岸線沿いに分布しており、市域の多くは急峻な山地となっている。また、海岸線は、山地が海岸線まで迫っているため、風光明媚なりアス式海岸が形成されており、このまちを訪れる人々だけでなく、市民の心も潤している。1946年には、鳥羽市を含めた伊勢志摩地域全域が伊勢志摩国立公園に、1977年には、国際観光文化都市として指定されている。

鳥羽市は2000年前から伊勢神宮に神饌として、アワビを専用の刀で外から薄くかつらむきし、干した「鬚斗鮓」を納めており、祝いの際に利用されている鬚斗袋の起源といわ

れている。

地域の特色として、本市は伊勢神宮のお膝元として栄えてきた観光地であり、市内の海岸線を中心に約200軒の宿泊施設が立地している。また、1893年に世界で初めて御本幸吉が真珠養殖に成功した地であることから、真珠のふるさととして広く国内外にその名が知られ、新鮮な海の幸をはじめ温泉やレジャーを楽しみに年間400万人以上の観光客が訪れる観光のまちである。

就業人口は年々減少傾向であるが、平成22年では、第一次産業1325人（12.9%）、第二次産業1814人（17.7%）、第三次産業7100人（69.4%）と第三次産業が大部分を占めており、観光業が鳥羽の基幹産業となっている。

日本一「海女さん」が多いまち鳥羽

鳥羽市は、木曾三川から流れ出る淡水と伊

勢湾口の海水が融合することから、全国でも有数の漁場が形成されている。そんな豊かな鳥羽の海では、素潜りでアワビなどの貝類や海藻を採取する伝統的な海女漁が盛んである。日本全国で海女は約2000人が操業しているが、そのうち約600人が鳥羽市で操業しており、日本で一番「海女さん」が多いまちである。海女漁は、潜水器具や道具が発達した現代においても、昔ながらの桶を担ぎ、体ひとつで海に潜り、ノミを器用に扱い獲物を採取する。漁の回数や時間を自ら制限するのにも限りある資源を絶やさず、豊かな自然と共生していくための先人の知恵が生んだ地域特有の文化である。また、海女文化には、「海女小屋」という共同生活の場を通じ、女性が地域のコミュニティの中心を担うという側面があり、その独自性からも価値ある地域文化であると考えられている。

しかしながら、さまざまな環境の変化により、海の資源は年々減少傾向にあり、それに伴う収入不足から新たに海女になる人が減り、海女の減少と高齢化が課題となっている。

このようなことから、海女漁のスタイルや海女に関連する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図ることを目的として、平成24年5月に三重県、鳥羽市、志摩

市、漁業協同組合をはじめとする各種関係団体で「海女振興協議会」を設立した。協議会では、「海女漁業の振興に関すること」「海女文化の振興及び保存・継承に関すること」「海女文化のユネスコ無形文化遺産登録促進に関すること」「海女文化による観光振興に関すること」を事業内容としている。

鳥羽市観光キャンペーンガールに 三世代海女「中川さん母娘」

鳥羽市の西方に鎮座する伊勢神宮の式年遷宮は、1300年以上の歴史を持ち、20年に一度行われる伝統的な祭事である。そんな神宮式年遷宮を翌年に控えた昨年平成24年9月に、鳥羽市と官民一

体になった総合的な広告宣伝を担う鳥羽市広告宣伝戦略委員会では、全国でも珍しい三世代にわたり海女を営む中川さん母娘（祖母・寿美子さん（74歳）、海女歴55年以上）、母・早苗さん（41歳、海女歴16年以上）、娘・静香さん（22歳、海女歴2年以上）を鳥



三世代海女「中川さん母娘」のポスター

羽市観光キャンペーンガールに起用した。早苗さんは18歳で鳥羽市相差町に嫁いで、旅館の仕事を覚え、お母さんが獲ってきたアワビを旅館のお客さまに出し、喜んだ笑顔を海女を始めた。静香さんも祖母と母の姿を見て、高校3年生の時に海女になることを決意し、現在は地元の大学に通学しながら海女を両立する生活を送っている。そんな海女一家である中川母娘は伝統を語り継ぎ、海女を通じて鳥羽の海やまちをこよなく愛することが鳥羽市観光キャンペーンガールとしてふさわしいと任命された。

昨年ヨハネス・フェルメールの代表作「真珠の耳飾りの少女」が日本で鑑賞できる

4

「京たなべスマートフォンプロジェクト」が 目指す『当地アプリの輪』

京田辺市長（京都府）

石井明三



はじめに

京田辺市では、平成22年にスマートフォン観光案内アプリケーション「Jouu京たなべ」を開発し、運用を開始した。「初めて市内を訪れた方が迷わず、楽しく観光できる」ことをテーマに、従来からの観光パンフレットでは不可能な観光案内の実現を目的に開発したものである。

京田辺市の概要

京田辺市は、京都・大阪・奈良の3都市のほぼ中間に位置し、古くから交通の要所として栄えてきた。平城京・平安京よりもさらに古い筒城宮という都が置かれた地でもあり、古い歴史が残るまちである。

道路網、鉄道網にも恵まれ、京都市内・大阪市内まで30分、関西国際空港にも1時間という好立地環境にあり、人口は約6万5千人となっており現在も増加を続け、近年では製造業を中心とした企業の立地も進んでいる。

シヨンの成果もあり、平成25年度夏期観光客動向調査では（8月10日から8月18日の9日間）、昨年と比較し、市内観光施設観光客数は12・6%増、宿泊者数は6・4%増という結果となった。

おわりに

海と向き合い、その恩恵を受けて暮らしてきた漁師や海女の生業と生活にかかわる知恵、文化、技術。これらの伝統文化を地域の資源として存在価値を明らかにし、現代においても地域の人々が大切に継承していくた



「真珠の耳飾りの海女」のポスター

呼んだ。今年NHKの連続テレビ小説あまちゃんの人気も後押しとなり、海女が全国的に認知されることにより、テレビや雑誌に多く取り上げられ、海女文化を通じて鳥羽のPRに大きな効果があったといえる。

こういった御遷宮に連動したプロモーションの成果もあり、平成25年度夏期観光客動向調査では（8月10日から8月18日の9日間）、昨年と比較し、市内観光施設観光客数は12・6%増、宿泊者数は6・4%増という結果となった。

鳥羽では、これからも地域に古くからある海女の独自の伝統や文化を生かした観光まちづくりを推進することにより、真珠のようにきらり輝くまちを目指していきたい。

また、市内には同志社大学、同志社女子大学などが立地し、多くの学生が行き交うにぎわいあふれるまちとなっている。

人気のある観光地としては、アニメで有名な「とんちの一休さん」が晩年を過ごしたお寺「酬恩庵一休寺」や国宝「十一面観音立像」を安置する「観音寺」など歴史資源を中心としたものが数多く存在している。

特産品では、日本茶の最高品種である玉露の生産が盛んで、全国の茶品評会において農林水産大臣賞、産地賞を幾度も受賞し、世界に誇る玉露の産地として自負している。

伸び悩む観光行政

このように観光資源や交通利便性にも恵まれているが、観光客数は年間約20万人で推移し、近年では横ばいから減少傾向にあり、隣の一大観光地である京都市（500万人）や宇治市（500万人）などは比較にならないほど低く、かねてから誘客の起爆剤を求めている。

これには2つの大きな課題があると考えた。まず1つ目として、「総合的な観光プランの提案不足」が挙げられる。

観光地だけではなく、雑誌に取り上げられるような魅力的な飲食店などが多いにもかかわらず、これらの観光資源を生かしたグルメ、買い物、体験などを含めた市内で一日を過ごせるような総合的なプランの提案ができていない。

また、従来の本市での観光は、寺社仏閣の拝観がメインであり、利用者は中高年層が中心である。最近では歴史や文化といった言葉が生まれているように、露出方法の工夫により新たなターゲット層も取り込めるのではないかと考えた。

2つ目の課題が「まちのブランディング」である。先に紹介した一休寺は世界でも知名度が高い「一休さん」のお寺であるが、京田辺市が「一休さん」ゆかりの地であるとはほとんど知られていない。



図表2 アプリケーションを使ったイベントの提案

る、非常に魅力的な製品となった。平成23年度には、本プロジェクトが官民協働の先進的なまちづくりの取り組みとして、日本経営協会主催の第3回活力協働まちづくり推進団体表彰優秀賞を受賞、総務省の「市町村の活性化施策77事例」にも選定され、メディアにも多く取り上げられた結果、現在、北海道から沖縄まで10以上の都市で「iTour」システムを活用したアプリケーションの導入、リリースに向けた制作が進んでいる。

この点に、自治体でこうしたシステムを導入する意義があるのではないかと考える。また、「必要な情報を地図上に表示させ利用者をナビゲートする。さらにこれらの情報を簡単に管理できる」、このプラットフォームを開発したことで観光以外の行政サービス

地元ならではのホンモノの情報力により、価値の高い有益な情報を発信することが、ご当地アプリの価値を高め、市民・観光客の利便性の向上につながる。

GPS機能や大画面、高速通信機能を持ち、「ポケットに入るパソコン」とも言えるスマートフォンは、移動中の情報収集ツールとして非常に適している。観光パンフレットや旅行情報誌を片手にとった、これまでの観光の方法もスマートフォンを利用したものに大きく変化していくと予想される。(図表2参照)

今後の課題と展望

やはり、こうしたアプリケーションは制作して終わりではなく、いかに継続して利用してもらうかが重要であり、リリース後は継続的にアプリケーションを活用したイベントを開催している。

また、内容の更新はもちろん、今後もさまざまな方面に露出し続け、スマートフォンを使った観光の楽しみ方を提案していく必要があると考えている。(図表2参照)

GPS機能や大画面、高速通信機能を持ち、「ポケットに入るパソコン」とも言えるスマートフォンは、移動中の情報収集ツールとして非常に適している。観光パンフレットや旅行情報誌を片手にとった、これまでの観光の方法もスマートフォンを利用したものに大きく変化していくと予想される。(図表2参照)

この点に、自治体でこうしたシステムを導入する意義があるのではないかと考える。また、「必要な情報を地図上に表示させ利用者をナビゲートする。さらにこれらの情報を簡単に管理できる」、このプラットフォームを開発したことで観光以外の行政サービス

地元ならではのホンモノの情報力により、価値の高い有益な情報を発信することが、ご当地アプリの価値を高め、市民・観光客の利便性の向上につながる。

GPS機能や大画面、高速通信機能を持ち、「ポケットに入るパソコン」とも言えるスマートフォンは、移動中の情報収集ツールとして非常に適している。観光パンフレットや旅行情報誌を片手にとった、これまでの観光の方法もスマートフォンを利用したものに大きく変化していくと予想される。(図表2参照)

また、内容の更新はもちろん、今後もさまざまな方面に露出し続け、スマートフォンを使った観光の楽しみ方を提案していく必要があると考えている。(図表2参照)

この点に、自治体でこうしたシステムを導入する意義があるのではないかと考える。また、「必要な情報を地図上に表示させ利用者をナビゲートする。さらにこれらの情報を簡単に管理できる」、このプラットフォームを開発したことで観光以外の行政サービス

地元ならではのホンモノの情報力により、価値の高い有益な情報を発信することが、ご当地アプリの価値を高め、市民・観光客の利便性の向上につながる。

GPS機能や大画面、高速通信機能を持ち、「ポケットに入るパソコン」とも言えるスマートフォンは、移動中の情報収集ツールとして非常に適している。観光パンフレットや旅行情報誌を片手にとった、これまでの観光の方法もスマートフォンを利用したものに大きく変化していくと予想される。(図表2参照)

やはり、こうしたアプリケーションは制作して終わりではなく、いかに継続して利用してもらうかが重要であり、リリース後は継続的にアプリケーションを活用したイベントを開催している。

また、内容の更新はもちろん、今後もさまざまな方面に露出し続け、スマートフォンを使った観光の楽しみ方を提案していく必要があると考えている。(図表2参照)

GPS機能や大画面、高速通信機能を持ち、「ポケットに入るパソコン」とも言えるスマートフォンは、移動中の情報収集ツールとして非常に適している。観光パンフレットや旅行情報誌を片手にとった、これまでの観光の方法もスマートフォンを利用したものに大きく変化していくと予想される。(図表2参照)

この点に、自治体でこうしたシステムを導入する意義があるのではないかと考える。また、「必要な情報を地図上に表示させ利用者をナビゲートする。さらにこれらの情報を簡単に管理できる」、このプラットフォームを開発したことで観光以外の行政サービス

地元ならではのホンモノの情報力により、価値の高い有益な情報を発信することが、ご当地アプリの価値を高め、市民・観光客の利便性の向上につながる。

GPS機能や大画面、高速通信機能を持ち、「ポケットに入るパソコン」とも言えるスマートフォンは、移動中の情報収集ツールとして非常に適している。観光パンフレットや旅行情報誌を片手にとった、これまでの観光の方法もスマートフォンを利用したものに大きく変化していくと予想される。(図表2参照)

また、内容の更新はもちろん、今後もさまざまな方面に露出し続け、スマートフォンを使った観光の楽しみ方を提案していく必要があると考えている。(図表2参照)



図表1 『iTour京たなべ』の特徴

「iTour」は「ここから生まれた」市内に立地する同志社大学については先に少し触れたが、この大学内にはベンチャー企業を育成するインキュベーション施設がある。名称を同志社大学の頭文字「D」と卵の孵化をイメージした「egg」を組み合わせて、「D-egg」という。ここでは、大学の研究シーズや地域資源を生かした大学発ベンチャーの起業を支援しており、多くの企業が入居している。平成18年にオープンしたこの施設の効果もあり、市や地元

今回のプロジェクトをきっかけに、もう一度まちの強みを再認識し、世界に誇れるものを強く押し出すため、「一休さんと玉露のまち京田辺」をキャッチフレーズに観光振興に取り組み始めている。

ご当地アプリはここから生まれた

企業、大学間の垣根が低くなり、産業分野での有機的な連携が図られるようになった。また、月1回開催される「D-eggカフェ」というイベントでは、入居者はもちろん、行政、企業、大学、金融機関など、さまざまな方面から人が集まり、自社の課題や行政の制度紹介など、情報交換や課題解決、ビジネスマッチングの場として活用されている。この会で前述の課題が話題に上がり、この施設の入居企業や大学から、当時、世間で流行になりつつあった「スマートフォン」を観光に生かせないかという案が飛び出した。

「iTour京たなべ」の特徴

実際に完成したアプリケーションの特徴を一部紹介する。(図表1参照)

●イメージされやすいデザイン

トップ画面には一休寺の写真や竹を使い、黒を基調として、京都らしさをイメージしたデザインとした。

●迷わないナビゲーション機能

掲載コンテンツのメインである「ナビゲーション機能」は、地図上に観光地のほか、グルメ、ショッピング、サービスなどの業種の店舗情報も表示し、スマートフォンのGP

S・コンパス機能を使い、現在地から目的地までのルートを検索、好きな場所まで迷わず案内してくれるものである。ここでは、オススメの観光コースを自然、歴史、伝説、文化などのジャンルに分けて、「一休さん」「かぐや姫」など京田辺にゆかりのある5人のキャラクターが案内する。

●ブラウザを使った簡単管理システム

一般的にこうしたシステムの情報の修正・更新は外部に委託するものだが、このアプリケーション内のほとんどの情報は、インターネット接続環境さえあれば、管理画面で簡単に修正・更新ができる。

また、掲載している観光地・店舗ごとにID・パスワードを設定し、それぞれの施設で掲載情報を管理できる仕様になっている。

全国に広がるiTour

「ご当地アプリ」のスタンダードを目指して

京田辺市をフィールドに実験的に進めた今回のプロジェクトは、新産業創出による地域経済の発展を目的としたインキュベーション施設での取り組みということもあり、シティプロモーションに関心のある全国の自治体で導入されることを目的とし、汎用性のあるシステムとして開発した。

全国どこでも簡単に完全オリジナルの「ご当地アプリ」を作ることができる「iTour」システム」。このシステムを使い、スマートフォンを使って低コストで地域情報が発信でき

にも幅広い応用が利くのではないかと考えている。例えば避難所への誘導を目的とした防災情報、道路等の危険箇所情報、子育て支援情報など市民生活に直結した情報についても、新しい発信の形が可能になる。

自治体もベンチャーマインドを持つて

事業企画からシステム仕様・コンテンツ検討、情報収集、プログラム作業、実証実験と、リリースまで1年近くを費やしたが、本プロジェクトは、同志社大学をはじめ、事業趣旨に快く賛同し、参画いただいた団体の皆さまのおかげで実現できたものと感謝している。まちのブランディングは永続した課題であり、完成されるものではないが、この「iTourシステム」が、その一助となることに期待する。

このプロジェクトは、ベンチャー企業を支援する「D-egg」で生まれたものであるが、地方分権が進み、特色を生かした独自性のあるまちづくりが求められる中、自治体においてもベンチャーマインドを持って何事も恐れず挑戦していく必要がある。

自治体でスマートフォンアプリケーション開発に取り組んだ先進地として、常に一歩前に出られるように、新しい情報やニーズにアンテナを張り、固定観念に捕らわれない発想で、アイデアを形にしていきたい。

体験型観光が地域にもたらすもの

松浦市長（長崎県）
友広郁洋



この成功をきっかけに、受け入れエリア

体験型観光への取り組み経過

松浦市における観光の柱のひとつである体験型観光は、全国の中学高校の体験型修学旅行の受け入れを開始して10年を経過した。

その取り組みをさかのぼれば、平成7年から地域振興策として研究が開始されている。

松浦市が位置する長崎県北部は、佐賀県も含めて古くから海上貿易や石炭産業で栄えた共通の歴史をもつ小規模行政区が集まった地域である。

このような背景のもとで、経済界と大学の連携が核となって長崎県、佐賀県にまたがる当該地域4市16町1村を有機的に結び、ひとつの広域都市圏として地域づくりを図る「海洋クラスター都市構想」が打ち出された。

それを受け、地域内に6つの小クラスター（地域クラスター）が立ち上がり、それぞれ

に特性を生かした活性化構想が提案された。その中のひとつの「松浦クラスター」では、「新産業創出」と「交流人口の拡大」をテーマとした取り組みを進め、体験型観光に着目するに至った。

その推進母体として、平成14年に官民一体の組織「松浦体験型旅行協議会」が発足され、全国へ向けた営業活動を行い、平成15年に初めての修学旅行生を受け入れることになった。

最初の受け入れの舞台になったのは松浦市の「青島」という人口280人ほどの小さな島で、準備段階から住民の戸惑いも多く、自分たちに都会から修学旅行で来る子どもたちを受け入れることはできるだろうか？と不安を抱えながらのスタートだった。しかしながら、いざ受け入れてみると、子どもたちとの交流は久しく忘れていたにぎやかさを思い出させ、見送りの際には涙ながらにお別れをする感動的なものであった。

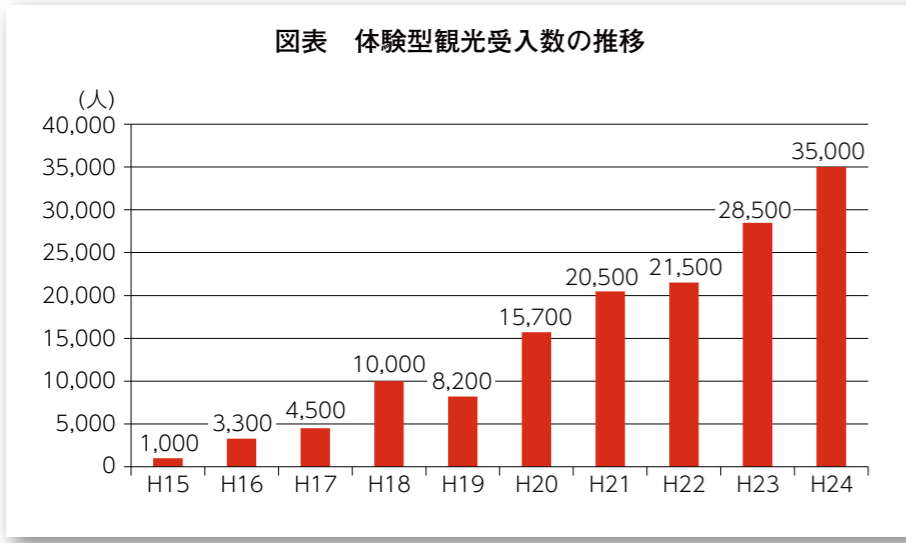


民泊体験

の広域化を進め、周辺自治体を含めて2市6町1村にまたがる受け入れ体制を持つようになった。

その後の平成の大合併により3市に統合されているが、この広域エリアのとりまとめは、一般社団法人まつうら党交流公社（以下「公社」という）で行っている。

この地域での体験型修学旅行では、子ども



もたちは指導者のもと農業、漁業などの体験を行い、夜は簡易宿所の許可を取得した一般の家庭に宿泊することになる。それを受け入れる体制としては、公社では500戸の簡易宿所と800人の体験指導者、80種類の体験プログラムを擁している。

受け入れ数の推移は図表に示しているが、受け入れ開始以来、昨年初めて3万人を超えることができた。ここまで成長できたのも、初めて会う子どもたちに自分の子や孫のように愛情込めて接してくれた市民皆さまのおかげと感謝している。

現代の子は食べ物、動物にアレルギーを持っている子どもも多く、それぞれの子どもに合わせた対応が必要になる。また、子どもたちは大人の様子をしっかりと観察しており敏感に反応するため、物理的対応と同時に心のこもった対応が求められることになる。

このため、公社では受け入れ関係者を対象に、保健所、消防署の協力をもらいながら毎年50回に及ぶ講習会を実施し、受け入れでの心構え、注意点を繰り返し周知し、子どもたちが感動できる時間を安全に提供できるように努めている。

平成24年には10周年を記念し、受け入れ関係者、旅行社など500人が参加した式典が行われた。その中では3人の民泊受け入れ代表者がこれまでの苦勞、喜び、エピソードを発表した。また、数年前、高校生

として修学旅行で来てくれた2人の方が当時の思い出を話し、「琵琶湖周航の歌」を歌いだすと会場全員での合唱となった。「また、帰ってきます」「いつでも待ってるよー」

体験型観光の効果

このやりとりが、子どもたちにも受け入れる側にも感動を与えている証しだと感じる。

この事業のもたらすものとして、子どもたちには、昼間は農業漁業などの体験をし、夜は初めての家で家族の一員として過ごす中で、自然の厳しさや収穫の喜びを覚え、コミュニケーション能力を高め、力強く生きる力を身に付けてもらいたいと思っている。

また、受け入れ側の人も、子どもたちの喜ぶ顔に自信を覚え、ふるさとを誇りに思い、生きがいの形成にもなっている。

修学旅行生が来ることで、地域にとっては民泊料・体験料などの経済効果をもたらす、地域コミュニティーの醸成にもつながっている。

地元の子どもたちも、都市部の子どもたちと接し貴重な経験をしている。

行政支援

体験型旅行事業に対しては、行政も支援

を行ってきた。

本市では平成19年9月に「ほんもの体験日本一のまちづくり」を宣言し、公社に対し、長崎県、近隣市町と一緒に補助金の支援および職員の派遣を行ってきており、現在も2名の市職員の派遣を行っている。

また、県においては、簡易宿所許可にあたっての規制緩和措置をとってもらっている。

この行政支援、官民協働の体制が、初めての問い合わせに対しても安心感を覚えていただいているものと思っている。

今後の課題

毎年たくさんのお客さまに来ていただいているが、旅行シーズンの春秋期に集中している。

特に春は需要に100%応えることができない状況にあり、その時期になると連日のように子どもたちがやってきている。それに伴い受け入れ側の負担も大きいものがある。

民泊受け入れ家庭を対象に実施した調査では、「すぐにでもやめたい」と答えた人は3%にとどまっているが「数年は続ける」と答えた人が50%であり、今後の民泊受け入れ家庭の確保が課題となっている。

これは、この事業がスタートした時点か

ら家族の高齢化・家庭環境の変化などによるものが大きいものと思われるが、その対策としては、新たな民泊先の確保と今の民泊先の後を継いでもらうことが必要となっている。

いま、隣接する佐賀県側にも協力をいただき、民泊先の確保を図っているが、併せて、一年を通じた受け入れを行い、受け入れ先の負担を平準化しながら農業、漁業を支える補完産業となることにより後継者の確保を図りたい。

終わりに

着地型観光といえば、その草分け的存在として有名な青森県の地吹雪体験ツアーがある。住む者にとっては、厄介な厳しい気象現象を観光資源として着目したケースとして注目を浴びた。

一方、私どもの地域では、市民一人一人が主役となり、普通の生活を資源としたスタイルの観光となっている。

市民が直接お客さま（中学生、高校生）に接するこの事業により、数多くのエピソードも生まれている。

高校2年生の時に修学旅行で漁業体験をした生徒が、大学進学から漁師になる道に進路を変更し、お世話になった平戸市で漁師として頑張っている例や、ここに来るま

では、人生を悲観していた子が元気な言葉でお礼の手紙をくれたり、「旅行から帰った子どもが魚を買ってきて料理してくれた」と驚いたお母さんのお話などは、うれしい便りである。

大型バスが行き来し、子どもたちの元気な声が街に響き、別れの時は生徒も大人も涙する光景がいつまでも見られるよう願っている。



フェリーでのお別れ

さくらんぼ・歴史・文化 郷土の宝をさらなる誇りと自信に

さくらんぼは市民の誇り(プライド)

今年6月14、16日の3日間、山形県寒河江市の姉妹都市であるトルコ共和国ギレスン市から22人の使節団が寒河江市を訪問した。さくらんぼの国内主要産地として知られる寒河江市と、さくらんぼの原産地とされるトルコ・ギレスン市との姉妹都市締結25周年を記念する訪問団で、一行はギレスン市長ケリム・アクス氏および市議会議員団に、ギレスン県知事ドウルスン・アリ・シャーヒン氏まで加わる大デレグレーション。一行が到着したJ.R左沢線・寒河江駅前のみこし公園では、寒河江小学校・飛龍太鼓の歓迎演奏が行われ、多数の市民がトルコ共和国の小旗を振って歓迎した。

6月15日には姉妹都市締結25周年記念式典が開催され、両市長による友好宣言への署名が行われたほか、訪問団は翌16日開催の寒河

江市名物イベント「全国さくらんぼの種吹きとばし大会」にも参加。まさに寒河江のさくらんぼのように、実り多い25周年記念イベントとなった(寒河江市からは5月に16人の使節団がギレスン市を訪問。慈恩寺舞楽団が国際ギレスンフェスティバルに参加し、好評を博している)。

ちなみに現在、さくらんぼの種を参加者が口から吹き飛ばす類似イベントは各地で行われ、人気を集めているが、その発祥地は寒河江市だ。寒河江市の種吹きとばし大会はスケールも大きく、今年は5月3日～6月12日まで、寒河江市での本番のプレ大会の意味合いも込めて、全国9都市11会場にて全国キャンペーンが開催され、約8000人も参加者があつた。中でもそのハイライトとなったのが、大阪市で開催された「やまがた寒河江フェア」(5月15、20日)での種吹きとばし大会。吉本興業主催「大阪よしもと47ご当地市場」の一環として実施され、寒河江市が普及

に力を入れていくさくらんぼの高級品種「紅秀峰」のPRキャンペーン(佐藤市長のトップセールスも含む)としても大成功を収めた。

また、平成14年開催の全国都市緑化フェアを受け継ぐ「花咲かフェアINさがえ」が10周年を経過したことを契機に、「ゆめタネ@saga」として大幅リニューアルを図り、さくらんぼシーズンに合わせた30日間、実に前

さとうひろき 佐藤洋樹 寒河江市長



年度比1.5倍の集客を得た。

さらに6月1日には寒河江・西村山地域123kmのコースを自転車で疾走する「第1回ツール・ド・さくらんぼ」が、また同23日には「第2回寒河江さくらんぼウォーク」(寒河江川コース6km、慈恩寺コース10km)がそれぞれ開催され、多くの参加者を集めた。そのほか、仙台市交通局と福島交通のバス路線では寒河江市の名刹・慈恩寺や寒河江市のイメージキャラクター「チェリン」などが全面装飾されたラッピングバスを走らせる(今年5月1日～来年3月末)など、「日本一さくらんぼの里・寒河江」を多角的にアピールする事業が目白押しとなった。

これら一連のさくらんぼにちなんだイベントやPR活動には、さくらんぼ狩りのために全国から観光客が多数集まる観光さくらんぼ園の開園時期(6月上旬から7月中旬まで)、すなわち寒河江市における「さくらんぼ観光シーズン」の幕開けからたけなわの時期に行うことで「寒河江のさくら



今年から始まった「ツール・ド・さくらんぼ」も大好評



寒河江市の新たなさくらんぼの高級品種・紅秀峰

さくらんぼのもぎ取りができる観光さくらんぼ園(6月～7月)



全国各地で行われている「全国さくらんぼの種吹きとばし大会」

「現在、寒河江市のまちづくりの指針として実現に取り組んでいる『新第5次寒河江市振興計画』は、策定の際に市民の皆さんから

紅秀峰と新ブランド米「つや姫」

「現在、寒河江市のまちづくりの指針として実現に取り組んでいる『新第5次寒河江市振興計画』は、策定の際に市民の皆さんから

(山形県)



新ブランド米つや姫の栽培団地「つや姫ヴィラージュ」

品質・良食味という特徴を確固たるものとするため、つや姫の栽培は生産者を一定要件の下に認定された農家に限定すると同時に、栽培方法も「有機栽培米」「特別栽培米」に限定するなど、栽培技術の徹底化が図られてきた経緯がある。寒河江市ではさらにこの「ブランド米の最高品質化」を目指すべく、土壌要件の近い水田で統一した肥培管理を行うなどの取り組みを推進するため「栽培の団地化」を実施している。

「その団地は特定の大規模農家を柱にして、市内南部地区に「つや姫ヴィラージュ」（注：ヴィラージュはフランス語の村）と名付けて

寒河江市民の もついの象徴「慈恩寺」

このつや姫の高品質化を基盤とする栽培面積・生産量の拡大が順調に進み、やがて栽培技術の普及が進んで寒河江市全体に及ぶころには、規模の小さな兼業農家においても「紅秀峰&つや姫」を両方栽培できるといような理想的な新経営モデルを実現しているかもしれない。

昨年5月に開村されました。つや姫を栽培するだけでなく、つや姫ヴィラージュでは良質米の生産に向けた土づくりの運動の展開や、地域住民や小学校を巻き込んだ「つや姫サポーター」の育成や交流など、つや姫のブランド化にまつわるさまざまな情報発信活動の拠点ともなっています（佐藤市長）



流鏝馬や大鍋フェスティバルでにぎわう「寒河江まつり」(9月中旬)のハイライトは、神輿の祭典(寒河江八幡宮)

い存在に名刹・慈恩寺がある。寒河江市の自然の象徴ともいえる、朝日山系を源流とする清流・寒河江川(約3km先で最上川と合流する)を見下ろす、出羽丘陵の西端・葉山南裾の段丘上に位置する慈恩寺は、寺伝では8世紀(奈良時代)の創建。その規模や来歴の深さを含めれば、東北地方を代表する古刹の一つに数えられる。現在は慈恩寺弥勒堂を含め3カ院17坊から成る「一山寺院」(全山が寺域)であるが、江戸時代の最盛期には3カ院48坊の規模を誇っていたという。



昨年からはまった「さくらんぼウォーク」には老若男女が参加(慈恩寺三重塔前)

さまざまな意見やアイデアをいただき、まさに市民協働で作上げたものだという自負があります。中でもさくらんぼをイメージしたまちづくりや観光振興は、市民の大きな期待が寄せられたポイントでした(佐藤市長)

寒河江市の伝統的な基幹産業は米作である。また経済的な数値としては、製造業を中心とする工業等の総生産額(約470億円)の方が、米作もさくらんぼも合わせた農業の総生産額(約50億円)よりはるかに大きい。寒河江市の農業の担い手の多くは兼業農家で、製造業の多く進出している工業団地は、兼業農家の非常に重要な雇用先としても機能している。

現在、日本一ではありませんが、品質では日本のトップクラスを常に維持している自負がある」と佐藤市長はいう。

前出の紅秀峰は中でも寒河江のさくらんぼの最高峰に位置する品種だが、米作においては平成22年秋、山形県の新ブランド米としてデビューした「つや姫」の人氣が今急上昇中だ。

「私が全国でトップセールスする場合には、紅秀峰と併せてつや姫のPRも常に行っていますが、今後は、紅秀峰の栽培面積や生産量の増大化による『紅秀峰の里づくり』への試みとともに、高品質・良食味という、つや姫の特徴を最大限生かすような限定的な生産方式を導入・拡大した『つや姫の里づくり』にも、力を入れたいと考えています(佐藤市長)

紅秀峰はこれまで日本産さくらんぼの最高峰といわれてきた、果肉が柔らかくジューシーな佐藤錦とはまた違った味わいの特徴を持つ品種で、果肉が硬く食感がよく甘くて、日持ちがいい。生産時期も6月が旬の佐藤錦、6月下旬から7月が旬の紅秀峰と、出荷時期の棲み分けができています。佐藤錦は寒河江市のさくらんぼ農家においても主力品種だが、今後は

こうした特徴の違いを活用することによって、佐藤錦から始まって紅秀峰へリレーするというような、高級品種の生産時期が長く続く好循環が地域全体に見込める。それが成立したときに自ずと、佐藤市長のいう「紅秀峰の里づくり」の具体的な形が見えてくるのではないだろうか。

寒河江市の農業は、一部の米作専門の大規模農家を除けば、米作とさくらんぼを両方手掛けるというスタイルが一つの経営モデルとして確立しているが、つや姫の栽培に関しては現在、厳重な規制が実施されているという。というのも、もともと山形県の方針で、高



国際見本市「フード台北」でも紅秀峰は大好評(今年6月)



子育てにやさしい寒河江市のシンボリック施設「ゆめはーと寒河江」(総合子どもセンター)

「3年前に策定した『新第5次寒河江市振興計画』には、地域担当職員のアシストを受けながら各地区の市民が練り上げた全8地区の地域振興計画が盛り込まれています。またそれも含めて、振興計画で掲げた全31事業・施策の進捗状況、成果への評価などについても、市民への各種アンケート調査や、公募市民を中心とするさまざまな職業・年齢の男女市民で結成した『市民100人評価委員会』などから公正かつ客観的な評価をいただけてきました。それらに加え、4月から始めた2度目の全地区巡回による『地域座談会』では、さらに市民の忌憚のない生の声を、私が直接うかがい、収集しようという試みです(佐藤市長)

こうして何重にも手厚い市民の声を得た結果、寒河江市の現在の諸事業では子育て支援への高い評価と、さらにそれをより一層推進してもらいたいという声が強かったという。寒河江市ではそうした声を受けて、今年度は医療費無料化の拡大、学童保育の拡充、第3子への支援、病後児保育など多様な保育事業の推進を早速実現している。寒河江市では市民の声がかなりダイレクトに予算に反映される仕組みが、すでに好循環を生んでいるのが分かる。

「大玉で果肉がみっちり詰まり、適度な果汁量があり、しかも甘い。果汁がいたずらに多過ぎないため日持ちもする。晩生種のため、早生種の佐藤錦とも出荷時期が共生できる」という、寒河江を新たに代表するさくら



最上川の水を引き入れた多目的水面広場はカヌーの国際規格にも準拠。豊かな河川風景は寒河江市の地域資源

(取材・文 遠藤 隆)

とするまちづくり、慈恩寺の国指定史跡への取り組みなどを進める際の原動力「新第5次寒河江市振興計画」の成立過程で明らかかなように、寒河江市における市民協働の姿勢は徹底している。

それはすなわち佐藤市長の政治信条そのものでもあるわけだが、佐藤市長が平成21年の市長就任後、真っ先に実施したのは、全市民を対象に市内全8地区を巡回する「地域座談会」だったという。市長就任の初年度にまず全地区を回り、今年4月からは2度目の全地区巡回を行っている。

興計画』には、地域担当職員のアシストを受けながら各地区の市民が練り上げた全8地区の地域振興計画が盛り込まれています。またそれも含めて、振興計画で掲げた全31事業・施策の進捗状況、成果への評価などについても、市民への各種アンケート調査や、公募市民を中心とするさまざまな職業・年齢の男女市民で結成した『市民100人評価委員会』などから公正かつ客観的な評価をいただけてきました。それらに加え、4月から始めた2度目の全地区巡回による『地域座談会』では、さらに市民の忌憚のない生の声を、私が直接うかがい、収集しようという試みです(佐藤市長)

こうして何重にも手厚い市民の声を得た結果、寒河江市の現在の諸事業では子育て支援への高い評価と、さらにそれをより一層推進してもらいたいという声が強かったという。寒河江市ではそうした声を受けて、今年度は医療費無料化の拡大、学童保育の拡充、第3子への支援、病後児保育など多様な保育事業の推進を早速実現している。寒河江市では市民の声がかなりダイレクトに予算に反映される仕組みが、すでに好循環を生んでいるのが分かる。

んほの高級品種・紅秀峰の特性は今、アジアのフルーツ王国・台湾の人々にも注目されつつある。同時にさくらんぼ原産国トルコの人々からも、日本の従来のさくらんぼの良さと、世界的に流通するアメリカンチェリーの良さを兼ね備え、万人受けしやすい高級品種との高い評価が得られているという。地域の特徴、宝ともいえるべき資源を徹底分析し、市民の声を原動力に、特質がより生かされる方向性を見極めつつ、柔軟に進められる寒河江市のまちづくりは、紅秀峰の特性ともよく似ている。



慈恩寺は国指定文化財の宝庫。トルコでも人気を博したエキゾチックな舞楽はまさに天上の舞

一致して、「慈恩寺」悠久の魅力」向上プロジェクト」が、重大プロジェクト事業の一つに掲げられた。

その柱となるのが現在、国や県からの助成も受けながら進められている「慈恩寺の国指定史跡に向けた取り組み」だ。国指定史跡となるためには、さまざまな要件がある。その価値を裏付けるための院坊所蔵の文化財の調査、出羽三山の修験道とは異なる独自の慈恩寺修験についての調査研究、各建造物や墓石から山域の植物調査に至るまで、慈恩寺のすべてを、従来の調査・研究・評価にも増して徹底的に行わなければならない。

その成果や現況報告は『慈恩寺Times』という隔月の広報紙で随時公表されているが、慈恩寺の国指定史跡化への努力には「さまざまな要因がある」と佐藤市長は語る。

「分かりやすい例では、季節が限定される『さくらんぼ観光』と違い、慈恩寺がより一層有名になれば通年観光の目玉になる可能性があります。しかし、慈恩寺の国指定史跡化にはそうした経済効果もさることながら、慈恩寺という地域の宝を、市民協働で徹底的に調査・研究し、顕彰していくという行為を持続的に行うことによって、市民の間に地域の魅力をより深く知る、地域の素晴らしさを客観的にも検証し確認できるなど、地域アイデンティティを強く刺激する効果があると考えています」

慈恩寺の国指定史跡化は、目下の情勢では



遊び心と食の楽しさで連日家族連れでにぎわった「花咲かフェスティバル2013ゆめタネ@さがえ」

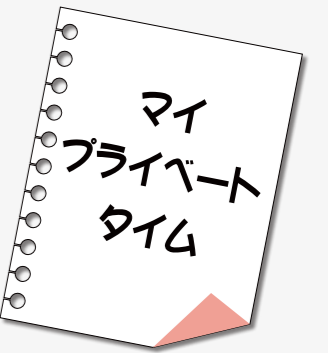
来年度中にも成る可能性が高いという。平成22年度の推進委員会設立から始まった取り組みは、今がまさに正念場。今年7月の集中豪雨で建物等に若干の被害が出て、取材の際には補修の真っ最中だったが、1300年もの悠久の時を刻んできたその静謐な寺域は相変わらず揺るぎない癒やし空間を形成し、「その時」を待っているかのようだった。

寒河江市政の原点は市民の声

これまでにご紹介した、さくらんぼを象徴

大好きな自然探訪

みずこし いさお
木更津市長(千葉県) 水越勇雄
Isao Mizukoshi



木更津市の紹介

木更津市は房総半島千葉県のほぼ中央西部、東京湾岸に位置しており、古くから「みなとまち」として栄えてきました。平成9年に本市と神奈川県川崎市とを結ぶ東京湾横断道路(東京湾アクアライン)が開通し、館山自動車道・首都圏中央連絡自動車道といった広域幹線道路網と一体となり、東京や横浜の都心に車で1時間、羽田空港へは30分でアクセスできる、交通の利便性に優れた地域となりました。



来年第2回開催が決定している「ちばアクアラインマラソン」

昨年市制施行70周年

を迎えた本市では、折りしも昨年の4月以降、東京湾アクアラインの接岸地、金田地区にかねてから整備を進めていた新市街地かずさアクアシティのまちびらきとともに「三井アウトレットパーク木更津」を始めとする大型商業施設が相次いで

開業し、今では大変な状況を呈しております。このような状況で背景に、本市においては、交流人口が増加するとともに、定住人口についても、一昨年11月に初めて13万人を超え、現在も増加傾向が続いております。

新しい発見が尽きない自然探訪

私の実家はもと農漁家で、自然を身近に感じて育ったせいか、私は、以前より自然探訪や旅行が好きです。学生のころから好きなカメラを持って、尾瀬沼や蓼科高原などを探訪し、高山植物のカラー 슬라이ド作りをしていました。就職してから時間もありません。



サイクリング出発時の筆者

ば、ハイキングに参加して山や森に行きます。旅行は、自然探訪を兼ねた旅行が一番です。違った土地に行くと、日常とは違う時間の流れを感じ、新しい体験や発見、出会いもあります。私はその時間がとても好きです。

しかし、現在は忙しく、なかなか旅行の計画は難しいので、その代わりに時間を見計らっては近隣をサイクリングして街並みや自然を見て回ることを楽しんでいます。車で走るのは意味がありません。自転車は健康にも良いのです。コースは決めずに、自宅から20km程度の距離を巡ります。わが街にとどまらず、近隣の街にも入ります。行く度にいろいろな発見があります。「こんなお洒落なお店がここに出たのか」「こんなところこんな施設が出来たんだ。本市とは違うな」

と、新しい発見が尽きず、飽きずにぐるぐると回ってしまいます。わが街も含め近隣の街も自然が豊かですので、興味のある看板や美しい景色などを見つけると、自転車をちよつと置いて歩いてみます。写真に収めてみたり。居場所がわからなくなっても、今は携帯電話などがありますので便利になりました。旅行先での自然探訪も楽しいですが、こうやって近くを見て歩くことも楽しいものです。健康にもいいので、これからも続けていきたいと思っています。

変わりゆく郷土を撮りたい

自然探訪で忘れてはならないものが



筆者と市のマスコットキャラクター「きさぽん」

カメラ。これは私のもう一つの趣味です。高校生のころ、クラブ活動で高山植物の観察に行ったのですが、高山植物は自然保護のため採集は禁止されています。そこで写真に収めて、スライドを作成し図鑑のようなものを作っていました。現在も自宅周辺の野に咲く四季の草花や、サイクリングをしている時に見つけた野草などを写しています。庭の雑草さえ四季折々に変化していきますから、サイクリングで素朴な草花を見つけるとワクワクしますね。

また、風景を撮ることも好きです。昨年、市制施行70周年記念事業として「写真で見る木更津」という写真展を市内21カ所で開催しました。木更

住んで楽しいまちを目指して

から住んでいる人には懐かしく、移り住んできた人には新鮮に感じてもらえたところで、大変好評でした。街並みは日々変わっていきますが、こんな風景があったと残すことも大切だと思っています。

津駅の今と昔や、地元最大のイベントである「木更津港まつり」で開催される「やっさいもっさい踊り」など、木更津市の思い出や発展過程を写真で展示したものです。私は変わりゆく郷土を撮っておきたい。これらの写真を残し、これからは木更津に住み続けていく若い人たちに伝えたいと思っています。市内各地の通りの風景なども集めたこの企画は、昔

「地域づくり」「まちづくり」、その主体は住民です。ですから、住民、市民にとって「自分たちのまちは住んで楽しく、魅力あるまちだ」と感じてもらえるような木更津にしたいと思っています。本市は交通便利性に優れ、自然も豊かで、雪も降らず温暖で気候にも恵まれた住みやすいまちと自負しています。しかし、それだけでは住みたいと思ってもらえることはできません。ですから、木更津の良いところは磨き続けるとともに、「住んだら楽しそうだ」と思ってもらえる、魅力的なまちづくりをしていく必要があると思います。そして、暮らしていくためには働き口が必要です。努力次第で親よりも豊かになれるという希望を持てる環境を整え、多くの若い人達が生まれ育ったこのまちでこれからも生きていきたい、生活していきたい、そう思えるまちを目指して一心に取り組んでいます。これからは各行政分野のバランスを考慮しつつ、将来の豊かさへの期待が持てるまちづくりに努力して行きたいと思っています。

世界文化遺産推薦もはずみ 萩往還の観光街道化の推進

萩市長 野村興兒



はじめに

さる7月28日に萩市東部地域で発生した集中豪雨は、1時間雨量が観測史上最多の138.5mmを記録するという、これまでに経験したことのない記録的な豪雨であった。この豪雨により、家屋の全半



萩反射炉

壊、床上・床下浸水は1千棟を超え、道路、河川の損壊による幹線道路等交通網の寸断、通信手段の途絶など甚大な被害を受けた。この災害発生直後から、多くの自治体等よりお見舞い、支援物資など心温まるご支援をお寄せいただいたことに心から感謝の意を申し上げたい。

今回の集中豪雨は実に多くの貴重な教訓と課題を与えてくれた。災害に脆弱な道路交通網や停電等により情報伝達手段が十分に機能しなかったことは、災害状況の把握及び分散する小集落での救援活動に大きな支障を来たこととなった。今後、防災体制の在り方についてあらゆる角度から見直しを行い、災害に強い、市民が安心して生活できるまちづくりに向

けて取り組む決意である。また、9月17日には、萩反射炉など8県11市の28資産で構成する「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」が、今年度のユネスコへの世界文化遺産推薦案件として決定された。

このことは、萩市がこれまで関連団体等と連携・協力しながら取り組んできたことによる大きな成果であるとともに、世界文化遺産登録を目指す本市にとって大きな前進であり、平成27年の確実な登録に向けて引き続き取り組んでいきたい。

「萩往還」の整備と活用

慶長5年(1600年)の関ヶ原の戦いに敗れた毛利輝元は防長2カ国に移封され、慶長9年(1604年)、



唐桶札場跡(萩往還)

萩に開府した。以来260年余りの間、萩は毛利36万石の城下町として発展し、幕末期には近代日本の礎を築いた多くの人々を輩出する明治維新胎動の地となった。

今日まで城下町の佇まいが都市遺産として継承され、日本で数少ない「江戸時代の地図がそのまま

使えるまち」となっている。これからも全国の範となるように、都市遺産を保存・活用する「萩まちじゅう博物館」という先駆的な取り組み等を大胆かつ確実に展開していきたい。

「萩往還」は、慶長9年の萩城築城後、城下町萩(萩市)と瀬戸内の港・三田尻(防府市)をほぼ直線で結ぶ街道として拓かれた全長約53kmの道である。

この道は、萩藩主が参勤交代に用いる「お成り道」として整備されたが、山陰と山陽を結ぶ陰陽連絡道として、人々の行き交う重要な交通路となった。幕末には、維新の志士たちが往来し、歴史の上でも重要な役割を果たした。



一升谷の石畳

しかし、幕末以降、藩庁が山口に移されると往来は少なくなり、特に大正・昭和になると自動車道が別ルートに整備されたため、約300年の間、基幹路線としての役割を担った「萩往還」は輝かしい歴史を秘めたまま、いつしか雑草に覆われ山路同然となって人々の記憶から忘れ去られていった。

しかし、往時のままの石畳や一里塚などの遺構、連なる杉や松の木立等が姿を留めていることから歴史街道として再評価され、昭和56年度から昭和63年度にかけて、生活道路以外の古道と関連遺跡を中心に往還を保存するための整備が進められ、平成元年には「国指定史跡」に指定された。「歴史の道百選」「美しい日本の歩きたくなるみち」「夢街道ルネサンス」「日本風景街道」などに選定され、全国的にも歴史的な価値を高く評価されているところである。

また、ここ数年のウォーキング人気と相まって、「萩往還」には、風景を賞めつつ歴史ウォークを楽しむため、年間約2万人の人々が訪れている。これからも、長い歴史の蓄積によって形成された「萩往還」の歴史的環境、美しい景観

一口メモ

萩往還 総延長52・7kmで山陰と山陽を結ぶ日本を近代化へ導いた維新の道「萩往還」

萩往還は、慶長9年(1604年)毛利氏による萩城築城後、その城下と三田尻(防府)を最短距離で結ぶ参勤交代道として拓かれた陰陽連絡道で、延長は52・7kmの街道。近世の庶民や維新の志士たちの通行路としても重要な役割を果たした。

元々は、室町時代に山口を中心として放射状に造られていた道を、江戸時代になって整備したものとされている。当時のまま残る宿場町、石畳、峠道など自然景観と調和した町並みや街道の風情にふれることができる。



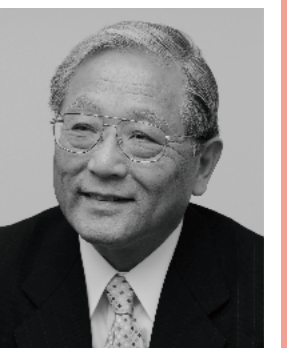
企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

第43回

危機管理の一断面 —アメリカ自治体の破綻

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 章



拡大するアメリカ都市の破綻

今回、従来とはやや趣を変え、自治体の財政破綻という視点から危機管理を検討してみたいと思う。対象とするのは、アメリカである。このところアメリカでは、自治体の破綻が大きな問題になっている。自治体が破綻するのは、なぜか。なぜ、この危機を回避できなかったのか。興味の募る課題が山積する。そうしたアメリカの経験から、日本の首長が学ぶべき点が多い。そのことを指摘するの

が、今回の論点になる。
自治体が破産宣言を出す事例が、アメリカの都市で増えている。ごく最近も、1960年代、アメリカで最も財政が潤沢で中身のある地方行政を展開してきた自動車産業の中心都市、ミシガン州デトロイト市が1兆8000億円の負債を抱え財政破綻した。30年ほど前、はじめてこの街を訪ねたことがある。当時でも市中の治安はよくなかった。近郊のデアボーン市にあるフォード博物館でホンモノのT型モデル

も支持母体からの要求にきびしい態度をとることができなかった。

例えば、公務員の年金である。組合はしばしば法外な年金の支払い契約を要求してきた。デトロイト市の市警職員が退職すると、年平均3万ドル(300万円)の年金が保障される。これでも他の大都市に比較すると少ないほうである。警察職員の年金は、シカゴ市では5万5000ドル、ロスアンゼルス市になると5万8000ドルにもなる。この職員年金に国からの社会保障金加算があるが、となれば、定年制度のないアメリカであるにもかかわらず、50代で年金生活に入る公務員が後を絶たない。今回、デトロイト市が抱える負債の内、およそ8800億円(48・8%)が、一般行政職をはじめ、警察や消防などの職員に支払う年金や医療費が占める。

分権を基本とするアメリカの場合、大都市の選挙で選ばれる独任制の市長は、行政サービスの提供を外部に委託する権限を持つ。市立図書館やゴミ収集事業であるが、それらの仕事を競争入札ではなく随意契約で決めるのが一般的である。外注は、市長選挙の論功行賞という形をとる。支援してくれた業者に事業を委託するため、支払われる対価は競争入札の場合より割高になる。デトロイト市が抱える最大の課題は、市長や市議会が政治支持母体との関係で、財政支出をチェックする機能を失っていたことにある。市長と議会はとも

を見て感激した記憶が残る。この車は、1908年に登場して以来、久しく大衆車として人気を誇り、アメリカ社会を変えたと言われる名車である。

デトロイトを拠点にするフォードは、20世紀はじめ独特の生産方式を考案し世界に君臨した。「フォードイズム」と呼ばれるが、流れ作業によって均質化した自動車を大量に生産し、それを大量に消費させる方法であった。今では珍しくもないが、一時、「フォードイズム」という表現は、効率性と経済利益を最大にすることを狙う資本主義と同義語と捉えられた。この生産方式で生産されたT型モデルは、アメリカ人の生活に浸透し社会発展に貢献した。T型モデルを購入した国民の多くは、それを駆って西方に向かって移住し、「フライパンの柄」(パン・ハンドラー)と呼ばれたテキサス地方を發展させ、カリフォルニア州を巨大な生活圏に変える原動力になった。

これほど重要なデトロイト市が破綻した、そのショックは日本では計りしれないほど大責任で野放図な出費を長年にわたって続けてきた。その行きつく先が、財政破綻であった。

デトロイト市では現在、市中にある街灯の内、40%は故障が破損で点灯しない。市全体は夜になると、文字通り暗黒の街に変わる。放火は一日平均、14件。消防車や救急車の出動を要請しても、緊急車両が現場に到着するのに1時間近くかかる。殺人件数は、人口10万人につき49・2人と、アメリカ大都市の中で一番多い。当然、富裕層は市中を離れ、市内に残るのは行政からの援助を必要とする低所得者層である。デトロイト市の税収はほとんどと落ちこむが、低所得者が増加するため、年金や福祉、それに医療費に関する行政支出は引き続き増加する。負のスパイラルはとどまる気配を見せない。

破綻する自治体を見放す政府

今回のデトロイト市の出来事が注目を集めるのは、連邦政府の役割である。政府は今のところ動く気配を見せない。政府は、デトロイト市が自分の手で職員給与の削減や、年金制度を大幅に改定することを、遠くから見物しているかのように見える。その点は、以前とは異なる。同じような破産は、40年前、1975年にも発生している。この年、ニューヨーク市が破産に追い込まれたが、連邦政府はニューヨーク州政府と共同で市の救済に乗り出し、ニューヨーク市の再生を図った。

今回、オバマ政権はデトロイト市の救済

きい。問題は、デトロイト病が他の都市にも拡大する様相を示していることである。アメリカの連邦議会が歴史上、はじめて開催され、憲法が採択されたことで知られるフィラデルフィア市がデフォルトの淵にあることが注目される。日本で言えば、京都市が破産に追い込まれるのに似ている。他には、南部地方を代表するアラバマ州のバーミングハム市、それにネバダ州のノース・ラスベガス市などが、財政破綻の秒読み段階に来ている。

無責任体制と都市の荒廃

デトロイト市は日本の自治体と同様、首長制を採ってきた。市長と議会がともに住民の直接選挙で選出されるいわゆる2元制である。この市では、市長も議会もともに民主党が優勢を誇ってきた。民主党の独裁状況は、自動車産業に付属する労働組合の支援と、住民の多数を占めるマイノリティ人口が支えてきた。組合とマイノリティからの支持によって政権党に就いてきた民主党は、市長も議会

に手を貸さず、推移を傍観する構えである。一旦、救済の手を差し出すと給与や年金などの改革が進まないと考えるからである。政府は、それぞれの都市の自助努力を優先させ、歪んだ年金制度が大幅に改訂されることを期待している。まだまだ法律的課題は残るが、自動車産業が持ち直しても、市の財政改革が断行されない限り市政の復権は望めそうもない。その点、日本では議会人が今、議会改革に懸命である。問題は残るが、これほど熱心に地方議会の制度改革を検討している国は、他にない。議会改革によって、市政の行財政を監視する機能が大幅に強化することになればと期待される。それこそが、アメリカ都市の破綻から学ぶべき自治体の危機管理である。

筆者プロフィール

中 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学パークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

「海山川の恵みと人が輝く やすらぎのまち」を目指して

はじめに

能美市は、石川県加賀平野の中央に位置し、日本海から里山まで自然豊かなまちです。

平成17年2月1日に平成の大合併により旧能美郡4町の中の根上町、寺井町、辰口町の3町が対等合併して誕生した合併9年目のまだ若い市ですが、これからの能美市を担う子育て世代への福祉施策や生活基盤の充実に努め、魅力アップを図ってきました。おかげさまで、人口も徐々にではありますが増加しており、今年の「住みよさランキング2013」で能美市は第19位と躍進することができました。

また、伝統的工芸品「九谷焼」の産地であり、かつ手取川の扇状地という地の利を生かし、水稲や特

産の「丸いも」栽培などの農業のほか、積極的な企業誘致により、ものづくりのまちとしても、着実に前進していると思っております。

伝統工芸を発信する

経済の停滞は高級品である伝統工芸にも大きな影響を与えます。九谷焼も例に漏れず、販売額の落ち込みや職人の高齢化による廃業などにより、生産高は減少し続けている状態です。しかし、今も「ジャパネクタニ」として世界に称賛されるこの九谷焼を守り、発展させ、そして身近に感じてもらうために、官民協力して、商品開発やPRを行っています。

中でも人気となっているのが、絵付け体験用の「九谷焼ウルトラマンシリーズ」です。ウルトラマンの脚本を手掛けた故佐々木守氏が本

もたちの医療費の無料化も2年前から18歳まで拡充しました。妊娠・出産のため生じた疾病の医療費の無料化なども実施しています。また、育児に関する相互援助活動を実施するファミリー・サポートセンター事業の展開や保育施設の充実強化と待機児童ゼロを実現し、子を持つ親から大変喜ばれ、定住人口の増大にもつながっているところでもあります。

市内観光資源の掘り起こし

市内には文豪・泉鏡花が愛した、開湯1400年の辰口温泉のほか、先述の九谷陶芸村のほかトキの分散飼育を手掛ける「いしかわ動物園」や「辰口丘陵公園」「手取フィッシュランド」などがあります。この本市全体の自然をゆつくり楽しんでいただくことも滞在型の観光の重要なポイントと考え、平成24年より、北陸最大級の前方後円墳を有する能美古墳群や九谷焼の歴史探訪ツアー、平成の名水百選に選ばれた「遣水観音山霊水」や市内屈指の景勝地「七ツ滝」、産卵時期にルリイトトンボの姿が見られる「蟹淵」などの水を巡るツアーなどモニターツアーを実施し、

知と産業を創出するものづくりのまち

本市の産業は、国内有数の先端産業(東レ、東芝、ソニー、コマツ関連の企業など)が集積し、また、地場の優良企業が生産・研究活動を行い、最近では日本ガイシ(株)がリスク分散を主目的に災害の少ない本市へ進出しています。また、最近のスマートフォンの需要の急



北陸最大級の前方後円墳がある「秋常山古墳群」(能美古墳群の一角)

手応えを感じているところです。また、平成27年春の北陸新幹線金沢開業に向けて、アートを切り口に観光誘客する能美市観光アクシヨンプランも策定し、今後ますます本市の観光PRに努めてまいります。

むすびに

住民ニーズが多様化し、行政だ

けでは解決できない課題がいろいろとある中で本年度からの4年間で第1次能美市総合計画の総仕上げの4年間と位置付けし、市民の皆さまと行政が知恵を出し合い、力を合わせて課題や問題を解決し、活力あるまちづくりの推進に努め、確かな未来を切り開き、次世代に魅力あふれる能美市をつなげていければと思います。

プロフィール

- ◆ 面積 83・85km²
- ◆ 人口 4万9731人
- ◆ 世帯数 1万7315世帯

〔将来都市像〕海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまち

〔まちの特徴〕四季を感じる豊かな自然環境に恵まれたまち、いにしえからの歴史・伝統・文化が息づくまち、健やかな暮らしを支える医療・福祉環境が整ったまち

〔特産品〕はとむぎ、丸いも、丸いも焼酎、国造の柚子



能美市長 酒井悌次郎



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



絵付け体験を楽しめる「九谷焼ウルトラマンシリーズ」

携協定を締結した北陸先端科学技術大学院大学があり、学術研究はもちろん、民間企業との共同研究開発をはじめ、内閣府との連携講座である「地域活性化システム論」講座や伝統工芸の未来を考えるイノベータ講座などの開催により次代の世界を開く指導的人材を育成しています。

子育てにやさしいまち

本市は子育て支援策として子ど

わが

まちづくりは物語作り 「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」

「誇れる清瀬」のまちづくり

「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」、これは清瀬市のまちづくりのスローガンです。市民みんなが一致団結して、自然豊かな、元気で明るいまちを築いていこうというものです。



世界保健機関指定研究協力センター「公益財団法人結核研究所」

本市には、市内外に誇れる歴史や文化、自然、そして人や施設があります。市内にある気象庁気象衛星センターには、気象庁の心臓部であるスーパーコンピュータがあり、天空を周回する気象衛星ひまわり7号のデータを受け、天気予報の基が清瀬で作られています。

また、公益財団法人結核研究所では、世界各国の医療研究者が研修を受け、今でも世界を結核という病気から守っています。ほかに、東京スカイツリー®のデザインを監修され、本市名誉市民でもある彫刻家の澄川喜一先生、そして、その工事を担当した大林組の技術研究所など、清瀬には多くの光り輝く宝が存在しています。こうした光る宝を生かし、市民の皆さんとともに「誇れる清瀬」のまちづくりを進めています。

素敵な個性ある清瀬の物語

本市にはかつて多くの結核療養所があり、「医療のまち」としての歴史があります。そして、現在でも、前述の通り、世界を結核の蔓延から守るべく、世界保健機関(WHO)が指定する研究協力センター「結核研究所」をはじめ、多くの医療機関や福祉施設があります。

その中の一つである結核予防会複十字病院の工藤院長先生から、「杖に巻きつけた蛇は医療のシンボルです」と教えていただきました。だとすれば、巳年の今年には世界を結核から守る医療のまち清瀬にとって、まさに清瀬祝福の年だと思っ

ていいのだと思えました。それに加えて、本年は、東京都で「スポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)」が開催され、清瀬市は女子サッカーの会場となります。12年に一度の清瀬大祭の年、巳年の国体であることも考え合わせると、サッカー会場が本市に決定したことは、まさにサッカーの「ゴールシュート」のように、正鵠を射たものであると考えています。

自分たちのまちの歴史を確認し、物語を築いていときだからこそ、こうした裏付けが、素敵な個性ある清瀬の物語を豊かにしていって

清瀬市には見えない超大蛇と見える大蛇が鎮座しています。見えない超大蛇とは世界を守る医療のことです。そして、見える大蛇が国体のサッカー会場の近くの双木にかかる、藁で編んだ16mの「ふせぎ」という大蛇です。これも約200年間、病魔から村人を守っています。

さらに発展する清瀬の物語

平成24年の国際結核研修50周年記念式典で結核予防会顧問の島尾

先生は、「世界の結核関係者は清瀬を『心の故郷』と語っている」と秋篠宮妃殿下の御前で話されました。

作曲家メンデルスゾーンの作品に「真夏の夜の夢」がありますが、私の頭の中には夢、幻想が広がっています。でも、まったく根拠のない夢話でもありません。

本年8月、結核研究所の第51回国際結核研修閉講式に出席してきました。今回の研修には、ケニア、スーダン、ミャンマーなど10カ国から14人の医師が5月13日に本市に來られて、3カ月の結核研修を受けられたのです。今に至る51年間の研修生の累計は、医師、検査技師など、97カ国で約2100人以上になります。だから、結核研究所は、「ニューズレターフロムキヨセ」を英語文で海外約2000人に送っています。こういうとんでもなく凄い研究所が本市にはあるのです。

市長に就任以来、結核研究所の極めて尊い価値が分かってきたので、今回研修に來られた方々を医療、医学のシンボルである「下宿の『ふせぎ』」にご案内しました。そして、近くにある「せせらぎの家(古民家)」でお茶会を開いておもてな



東京都指定無形民俗文化財である「ふせぎ」

しをしました。皆さん本当に喜んでくださり、パプアニューギニアのお医者さんなどは握手した手を離さないくらい感激してくれました。さて、WHOの統計では、いまだに世界の結核による死亡者は年間140万人に及ぶとされ、その対応が急がれています。結核研究所には「かつての結核病字はこのような病理所見を観察し、記録し、考察を加えることで発展してきたものであり、戦前のこの道の多くの先達たちによる血の滲むような苦勞の跡を知る思いがする(岩井結核研究所名誉所長)」世界的に貴重な資料が保存されています。

こうしたことから、私の頭の中で「私たちの清瀬市は世界文化遺産の対象になるのでは!」と突如ひらめいてしまいました。結核研究所をはじめ、BCG研究所、複十字病院、東京病院などを中心とする病院街、旧都立清瀬小児病院跡地の松林など、本市の松山・竹丘・梅園地区は世界医療文化遺産といえるのではないかとこの夢が離れなくなっていました。今年の夏の暑さのせいでしょうか。それとも正夢?

もちろん大前提は 防災減災です

日本は自然大変化列島です。市民の安全安心を最優先し、変化に素早く対応できるように、常に備えの万全に努め、そして本市のスローガン「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」を目指して、市民の皆さん、議会の皆さんともに行行政職員一体となって努力していきます。

プロフィール

- ◆ 面積 10・19km²
- ◆ 人口 7万4067人
- ◆ 世帯数 3万3723世帯

- 〔将来都市像〕手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬
- 〔まちの特徴〕水と緑に恵まれた豊かな自然環境、生鮮野菜を供給する都市農業、多くの医療・福祉施設など、程よい快適性と程よい利便性を兼ね備えたまち
- 〔特産品〕ニンジン、ハウレンソウ、



清瀬市長 渋谷金太郎



にんじんジャム、にんじん焼酎「君暮らす街」
〔観光〕柳瀬川回廊、キヨセケヤキロードギャラリー、清瀬市郷土博物館、日枝神社・水天宮
〔イベント〕きよせカタクリまつり、きよせの環境・川まつり、清瀬ひまわりフェスティバル、きよせ市民まつり、石田波郷俳句大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「みんなでいっしょに大作戦」を展開し、魅力ある半田市、元気な半田市に!!

「山車」「蔵」「南吉」「赤レンガ」のまち半田

半田市は、名古屋市の南、知多半島のほぼ中央に位置しています。天然の良港「衣ヶ浦」を利用して海運業が発達し、江戸時代には、醸造・織物・製塩などの産業が隆盛して、古くから知多半島の政治・



5年に1度総勢31輛の山車が一堂に会する「はんだ山車まつり」

経済・文化の中心都市として発展してきました。

そのような歴史に支えられ、発展を続ける半田市を象徴するのが「山車」「蔵」「南吉」「赤レンガ」であります。

江戸時代から続く半田の春祭り、各地区において曳き回される「山車」は、「だし」あるいは「やまぐるま」とも呼ばれ、精緻を極めた彫刻、豪華な刺繍幕、精巧なからくり人形などを備え、それを曳き回す勇壮な姿は市民の誇りであります。市内に31輛ある山車が、5年に1度一堂に会する「はんだ山車まつり」は壮観であり、平成24年10月に開催された「第7回はんだ山車まつり」には、2日間で延べ53万人の観光客が訪れました。

また、江戸時代に、酒・酢や米などを江戸に積み出すために造ら

れた半田運河が今も残り、運河沿

いには、当時造られた黒板囲いの「蔵」が建ち並び、醸造業や海運業で栄えた半田の歴史を物語っています。ほかに甘酸っぱい酢の香りが漂うこの一帯は、環境省の「かおり風景100選」にも選ばれています。

さらに、本年、生誕100年を迎えた児童文学者「新美南吉」は、半田で生まれ育ち、郷土をこよなく愛した作家でありました。

すべての小学校4年生の国語教科書に掲載されている『「こんぎつね」をはじめ、心温まる数々の童話や、小説・戯曲・詩・童謡など、数多くの作品を世に送り出しました。『「こんぎつね」に登場する矢勝川沿いには、毎年9月下旬以降、200万本の彼岸花が咲き誇ります。また、現存するレンガ造り建物

として全国屈指の規模を誇り、国の登録有形文化財に登録されている「半田赤レンガ建物」は、明治31年に「カプトビール」の製造工場として建てられました。当時、大都市の4大ビールメーカーがほとんどのシェアを占めていた時代に、「カプトビール」で地方都市から果敢な挑戦をした半田の先人たちの偉業を今に伝えています。

「市民が主役のまちづくり」を目指した4年間

私は、平成21年6月に市長に就任して以来、「行政主導のまちづくり」から脱却し、「市民が主役のまちづくり」を目指して4年間市政運営に取り組んできました。

まず、地域が主体となつて地域課題やまちづくりに取り組めるよう「市民活動助成金制度」の創設などにより、市民の皆さまが積極的に活動に取り組み、地域課題の解決に向け自主的・主体的な地域活動が行っていきける環境を整えまし

た。さらに、「総合計画市民評価制度」の導入や「補助金判定会議」に市民委員の参加を進めるなど、市の主要事業や補助金支給について、市民目線でチェックをしていただき、施策や事業に反映してきました。

また、保育園や幼稚園の保育料の負担を軽減するため、平成22年度から保育料の2子目以降無料化を行い、子育てをする家庭の経済的支援を実施し、安心して子育てができる環境を整えました。

さらに、徹底した事務事業の見直しを行い、地方債の発行抑制などに努めた結果、平成20年度末に840億円あった地方債等残高を、本年3月末現在で675億円に縮減できました。また、平成20年度末に98・24%であった市税収納率



矢勝川に咲く200万本の彼岸花

(現年課税分)も、本年3月末現在で99・14%に向上し、財務体質の強化を図ることができました。

市民の力を結集し、「住みよいまち」訪れたくなるまち「半田市に！」

2期目のスタートに当たり、私が取り組むべき施策は3つあります。

まず、南海トラフを震源域とする巨大地震対策をはじめとした「防災・減災」であります。災害時の緊急避難施設となり復興拠点施設となる新庁舎の建設、国・県への海岸・河川堤防強化の働き掛け、自主防災組織の強化など市民の皆さまの生命・財産を守るための施策を展開します。

次に、子育て世代の親と未来を担う子どもたちを支援していくための「教育・子育て」であります。保育料2子目以降の無料化継続、子ども医療費助成制度の拡充や、子どもたちが将来に夢を持ち、その夢を実現していくためのキャリア教育を推進します。

そして、「山車」「蔵」「南吉」「赤レンガ」という観光資源を活用した「観光振興」であります。半田運河周辺の魅力向上、南吉の里の景観

保存と整備、半田赤レンガ建物の整備を実施することで、回遊性を高め、訪れたくなるまち、そして市民一人一人が郷土に愛着と誇りを持って暮らすことができるまちにしていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 47・24km²
- ◆ 人口 11万9450人
- ◆ 世帯数 4万8009世帯
- 〔将来都市像〕次代へつなぐ市民協働都市・はんだ

〔まちの特徴〕 絢爛豪華な31輛の「山車」、半田運河沿いの趣ある黒板囲いの「蔵」、童話「こんぎつね」で知られる作家の「新美南吉」、そして明治時代の息吹を伝える「半田赤レンガ建物」のまち



半田市長
榊原純夫



〔特産品〕 酒、酢、カプトビール、尾州早ずし、知多半、串あさり

〔観光〕 新美南吉記念館、半田赤レンガ建物、半田運河沿いの蔵の町並み、亀崎潮干祭り(国指定重要無形民俗文化財)

〔イベント〕 はんだ山車まつり(5年に1度開催)、はんだ蔵のまち桃の節句、春の山車祭り、新美南吉生誕100年「こんの秋まつり」。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

あすに向かって人の花咲く やすらぎ空間・阿波市を目指して

はじめに

徳島県の中央部に位置する阿波市は、平成17年4月1日に阿波郡の市場町と阿波町、板野郡の土成町と吉野町という郡を越えた4町合併で誕生しました。北には阿讃山脈、南には吉野川を臨み、農業生産の盛んな豊かな土地が広がっています。市内には、国の天然記念物で、自然の雄大さを誇る奇勝「阿波の土柱」や、四国霊場八十八ヶ所の七番から十番までの札所があり、県内外から訪れる多勢の方々の心を癒やしています。

本市では、これらの特性・資源を生かし、すべての市民の参画と協働の下、魅力あるまちを築くため、平成19年3月に第1次阿波市総合計画「わたしの阿波未来プラン」を策定し、市の将来像である「あ

すに向かって人の花咲くやすらぎ空間・阿波市」の実現に向け、市民を主人公としたまちづくりを進めてまいりました。

また、本プランの後期基本計画策定にあたり実施した市民アンケートでは、阿波市に「愛着を感じている」との回答が80・8%、「住み続けたい」との回答が85・7%に上っており、この結果を踏まえて、平成24年3月に策定した後期基本計画では、これらの愛着度や定住意向を維持し、さらに高める視点に立って、各種施策に取り組んでいます。

新庁舎などの整備

本市は現在、市民サービスの向上と、行政運営の効率化を促進し、市の一体感の醸成を図るため、東西20kmに広がる本市の中心に位置する

市場町切幡地区約4万3000㎡の敷地に、新庁舎および交流防災拠点施設、阿波市学校給食センターを、平成26年度の完成を目指して整備を進めています。

新庁舎は、阿波市らしさをテーマに、阿讃山脈の山並みや田園風景と調和した外観とし、免震構造とするとともに、太陽光発電や雨水の再利用など維持管理も考慮した設計としています。また、市民の利便性を考え、ワンストップ窓口やユニバーサルデザインを積極的に採用しています。

交流防災拠点施設は、平常時には、イベント開催やサークル活動ができるよう、多目的ホールや交流スペースなどを備え、市民が集い、語らい、絆を深められる施設として、また、災害時には、災害ボランティアの活動拠点や支援物



新庁舎および交流防災拠点施設の外観イメージ図

学校給食センターでの地産地消と食育推進

資の流通拠点として柔軟な利用ができる施設としています。

学校給食は現在、運営が異なる3つの給食センターから提供されていますが、阿波市学校給食センター完成後は、市内の小・中学校に加え、幼稚園にも一体感のある統一した献立での提供が可能となります。施設内には、研修室や調理過程を見学できる廊下を設け、子どもたち

や食材を提供していただく市内の農家の方など、市民が食について学べる拠点にしたいと考えています。

また、地産地消の流通システムを構築するため、平成24年度に阿波市学校給食地産地消推進計画を策定しました。この計画に基づき、将来を担う子どもたちに、食材の安定供給と市内産の新鮮で安心・安全な農産物を学校給食に提供できるように取り組んでまいります。

子ども子育て支援

本市では、子育て支援を充実し、「子どもを育てやすいまちづくり」を進めています。子どもたちが安心して教育と保育が受けられる切れ目のない子育て支援環境の構築を図っており、幼稚園と保育所の老朽化対策と統廃合の方針に併せ、幼保連携施設整備に取り組んでいます。ソフト事業でも、県下で最



市民協働による桜の植樹

も低い保育料などの利用者への経済的支援に加え、子育て支援センター、放課後児童クラブ

の充実、ファミリーサポートセンターの運営を行っています。

また、現在、市内すべての小・中学校の耐震補強工事と併せて、外装や床、教室などもリフォームする、県内でも類を見ない大規模改修工事を実施し、生徒たちに安全で快適な教育環境を提供できるように取り組んでいます。

将来を見据えたやすらぎ空間づくり

市内を東西に走る阿讃山麓広域農道沿いには、阿波の土柱をはじめ、金清自然公園、四国霊場札所、御所のたらいうどんなど、多彩な観光資源が点在しています。これらを線で結び、さらには面的広がりを持たせた活用を図るため、平成24年度から5年計画の「やすらぎ空間整備事業」をスタートし、市民と協働で、桜、あんず、すももなどを植栽する、花も実もあるまちづくりに取り組んでいます。初年度は、市内5カ所に市民延べ360人の参加により、約400本の植樹を行いました。本取り組みは、市民の間に浸透し始めており、本年度は、市民から要望のありました個所にも植樹範囲を広げていく予定です。

プロフィール

- ◆ 面積 190・97km²
- ◆ 人口 4万0333人
- ◆ 世帯数 1万5038世帯

〔将来都市像〕あすに向かって人の花咲くやすらぎ空間・阿波市

〔まちの特徴〕阿讃山脈と吉野川に囲まれた豊かな自然、輝かしい歴史や伝統に培われたまち

〔市町村合併(平成11年3月末以降)〕平成17年4月1日に、旧吉野町・旧土成町・旧市場町・旧阿波町のあわ北4町の合併により誕生



阿波市長 野崎國勝



〔特産品〕たらいうどん、イチゴ、吉野レタス、ナス、ブドウ、ボンダリン、洋ラン、スイカ、スイートコーン、トマト

〔観光〕阿波の土柱、阿波土柱の湯、御所のたらいうどん、天然温泉「御所の郷」、道の駅「どなり」

〔イベント〕阿波deフェスタ、阿波シティマラソン、花フェスタランランフェア、空海の道ウォーク、やねこじき、阿波オープンガーデン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

8月19日～9月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



自由民主党の野田税制調査会会長（右）に要請する森会長（中央） 神谷委員長（左）

を受け、9月17日、森会長と財政委員会委員長の神谷・安城市長は「国の経済対策のために行う固定資産税の軽減措置に反対する意見書」により要請活動を行った。

具体的には、自由民主党税制調査会会長の野田毅衆議院議員、同副会長（参議院自由民主党議員会長）の溝手顕正参議院議員、同幹事の石田真敏衆議院議員、同幹事の森山裕衆議院議員、自由民主党総務部会長の土屋正忠衆議院議員、公明党代表の山口那津男参議院議員、公明党税制調査会事務局長の西田実

仁参議院議員に面談のうえ、1、固定資産税は、市町村税収の大宗を占める重要な基幹税目であり、国の経済対策のために用いるような手法は断じて行うべきではないこと、また、2、経済対策については、国の政策と市町村が独自に実施している中小企業等の信用保証料への助成などの取組とが相俟っており、国と地方との協働により行われるべきな手法をもってすべきであることなどを強く要請した。



自由民主党の溝手税制調査会副会長（参議院自由民主党議員会長）（右）に要請する森会長



自由民主党の土屋総務部会長（右）に要請する森会長（中央） 神谷委員長（左）

なお、お会いした与党税制調査会等の幹部からは、償却資産課税の取扱いについてはこの一週間が山場であり、地方にとって大変厳しい状況にあるとの話もありましたので、会員各市におかれては、地元選出国会議員をはじめ関係方面に対し速やかに要請活動を積極的に行っていただきますようお願い申し上げます。

【財政部】

#1 「平成26年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月27日に、都市税制調査委員会（委員長・吉田・大阪狭山市長）を開催し、「平成26年度都市税制改正に関する意見」を決定した。同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」「車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保」「固定資産税の安定的確保」「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」「都市税財源の充実強化」等について提言している。

なお、とりまとめた意見については、全国会議員及び総務省等に提出することとしている。

【財政部】

#2 「自由民主党総務部関係合同会議」に地方六団体代表等が出席

8月29日（木）に開催された自由民主党総務部関係合同会議に森会長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

地方六団体からは、山田全国知事会会長が代表して地方一般財源・地方交付税の総額確保、平成26年4月における消費税及び地方消費税の確実な引上げの実現のための着実な経済状況の好転、自動車取得税の見

直しに当たった安定的な代替財源の確保、固定資産税に係る現行制度の堅持など地方税源の確保等について要請した。

また、指定都市市長会からは、会長の矢田・神戸市長が出席し、大都市税源の充実強化、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止、生活保護の抜本的改革、県費負担教職員制度の見直しについて要請した。

さらに、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成26年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

【財政部・社会文教部】

#3 森会長と財政委員会委員長の神谷・安城市長が、国の経済対策の反対する要請を与党幹部等に対し実施

与党の税制調査会の9月11日の会合において、固定資産税（償却資産の「機械・装置分」）の減免を求める強い意見が出されたとの報道